

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	38,081,980	29,787,892	84,191,290
経常利益(千円)	1,082,592	1,154,322	2,213,209
四半期(当期)純利益(千円)	566,650	6,148,632	1,181,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	662,608	6,442,731	1,655,906
純資産額(千円)	13,608,729	19,169,937	14,544,625
総資産額(千円)	30,670,156	23,528,137	32,726,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	493.58	5,355.72	1,029.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	488.94	5,353.05	1,019.26
自己資本比率(%)	40.0	81.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,737,745	2,450,772	5,010,219
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	776,481	5,956,412	459,964
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,886,724	282,582	2,543,742
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	9,943,594	6,521,445	10,321,601

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	380.38	4,975.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）、子会社7社及び関連会社5社により構成されており、「コンテンツ事業」、「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主な事業内容の変更はありません。

平成23年9月に、株式会社フューチャーレコーズを新たに設立いたしました。

<電子マネー事業>

従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成23年9月30日現在において、同事業は行っておりません。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

公開買付けによる影響及び電子マネー事業に関するリスクについて

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対して、保有する全ての株式(26,899株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議しておりました。

当該公開買付けの成立には買付予定株数の下限(40,068株)が設けられておりましたが、買付予定数の下限を上回ったため、平成23年7月11日をもって当該公開買付けが成立し、同年7月19日をもって保有する全ての株式(26,899株)を売却いたしました。

これにより株式会社ウェブマネーは連結子会社から除外されることとなりました。

また、これにともない、事業内容等に関するリスクにおける電子マネー事業に関するリスクの発生可能性が無くなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成22年に市場が本格化したスマートフォンは平成23年3月期に年間出荷台数850万台を突破し、平成24年3月期には、年間出荷台数が2,100万台に到達すると共に、出荷されるモバイル端末の過半数がスマートフォンになると予測されております。また、タブレット端末についても、平成26年には600万台を超えると予想される等、今後もスマートデバイスの市場拡大傾向は続くものと予想されております。

一方で、新たなインターネット接続端末の急速な浸透にともない、ユーザーニーズの多様化と、新たなマーケットにおけるサービスやアプリケーションの膨大化が進んでおります。コンテンツ市場においても、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、情報端末やサービスの多様化にともない、アプリケーションやコンテンツの複雑化がさらに加速しており、ユーザーニーズに柔軟に対応できる新たなコンテンツ流通のしくみの創出が求められております。

このように多様化する市場環境において、当社グループは、優れたコンテンツを創出し、コンテンツやユーザーの特性に最適な「コンテンツ流通のしくみ」を迅速に構築・提供すべく、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと事業を進めております。

また、日本の音楽、映像、ファッションそしてアーティスト、クリエイターを世界に向けて発信する場として、Future SEVENを最大限に活用すると共に、当社グループである日本コロムビア株式会社、株式会社フェイス・ワンダワークス、株式会社フューチャーレコーズ等との連携による「新たな音楽流通のしくみ」を実現する等、グループ企業間のシナジーを高め、音楽を軸にしたコンテンツ流通のしくみ創りに更に注力してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したこともあり、前年同期比21.8%減の29,787百万円となりましたが、営業利益は前年同期比6.6%増の1,084百万円、経常利益は前年同期比6.6%増の1,154百万円となりました。また、株式会社ウェブマネーの株式を売却したこと等による特別利益を6,991百万円計上した結果、四半期純利益は前年同期比985.1%増の6,148百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< コンテンツ事業 >

「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

将来有望なアーティストやクリエイターに飛躍の場を提供し、音楽、ファッション、アート、映画、映像等を世界中に7カ国語でライブ配信することが可能な、当社のショールームであるFuture SEVENを、当社南青山オフィスの1階に開設いたしました。当社グループが持つ全てのソリューションを集約することで、当社グループが提唱する、優れたコンテンツをあらゆる方法でユーザーに提供する「新・360°戦略」を推進してまいります。

その具体策のひとつとして、音楽・映像作品の企画、制作、プロデュースおよび、ファンクラブ運営、ライブイベント等の制作、管理を行う株式会社フューチャーレコーズを平成23年9月7日に日本コロムビア株式会社との合併で設立いたしました。当社グループは、引き続き「Future」ブランドをグループの「音楽コンテンツ流通」の旗印とすると共に、日本コロムビア株式会社が持つ強力な販売チャンネルを活用することで、多様化・複雑化が加速するユーザーニーズに対し最適な音楽を最適な形で届ける「新たな音楽流通のしくみ」を創出してまいります。

また、赤外線やQRコードを使用せず、5～10文字のお互いに決めた合言葉を入力するだけで、スマートフォン間もしくはスマートフォン・フィーチャーフォン間で、最大5人まで連絡先を簡単に交換可能な、世界初の複数アドレス同時交換アプリ「AddressSwitch（アドレススイッチ）」の配信を開始し、幅広いユーザーの利便性向上に努めております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比14.1%減の3,274百万円となりましたが、営業利益はコスト削減等が寄与し前年同期比36.7%増の557百万円となりました。

< 電子マネー事業 >

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移いたしました。

なお、電子マネー事業を営んでおりました株式会社ウェブマネーについて、同社株式を平成23年7月に売却し、第2四半期連結会計期間から連結除外しているため、同事業の業績は第1四半期連結累計期間と同額となっております。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、前年同期比23.6%減の25,717百万円となり、営業利益は前年同期比

25.4%減の430百万円となりました。

<その他>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比34.2%増の795百万円となり、営業利益は前年同期比155.1%増の94百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,198百万円減少し、23,528百万円となりました。主としてのれん償却額の計上によりのれんが減少し、さらに連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことにより、受取手形及び売掛金、投資有価証券等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13,823百万円減少し、4,358百万円となりました。主として法人税等の計上により未払法人税等の増加があったものの、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことにより、支払手形及び買掛金、利用原価引当金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,625百万円増加し、19,169百万円となりました。配当金の支払いや、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことによる少数株主持分の減少があったものの、主として四半期純利益の計上が増加したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は41.9ポイント増加して、81.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,800百万円減少し、6,521百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,065百万円から関係会社株式売却損益6,819百万円を控除し、さらに仕入債務の増加による2,490百万円を加算し、売上債権の増加による1,236百万円を控除したこと等により、前年同期比10.5%減少の2,450百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1,270百万円あったものの、定期預金の預入による支出が7,260百万円あったこと等により、5,956百万円の支出（前年同期は776百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が199百万円、配当金の支払額が56百万円あったため、282百万円の支出（前年同期は1,886百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しているため、同事業に関する対処すべき課題は消滅しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,824千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しているため、当第2四半期連結会計期間末において、同事業に関する研究開発活動は行っておりません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、電子マネー事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ、50名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

これは、平成23年7月に従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外したことによるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、電子マネー事業の販売の実績が著しく減少いたしました。

これは、平成23年7月に従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しているため、同事業の販売の実績は第1四半期連結累計期間と同額となっているためであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、次のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社南青山オフィス	東京都港区	コンテンツ	ショールーム	平成23年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	471,368	39.41
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	47,967	4.01
ゴールドマンサックスイ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	39,016	3.26
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービー ノトリティー クライア ンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	18,513	1.54
田中 治雄	大阪府吹田市	16,025	1.33
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	14,262	1.19
大阪中小企業投資育成株 式会社	大阪市北区中之島3-3-23	9,800	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	8,384	0.70
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニパス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	7,556	0.63
計	-	653,578	54.64

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が47,950株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001,893	13,192,137
受取手形及び売掛金	8,356,029	1,237,212
有価証券	339,676	538,771
商品及び製品	3,110	1,631
仕掛品	1,038	1,038
原材料及び貯蔵品	8,892	8,845
繰延税金資産	344,125	278,514
その他	368,465	340,474
貸倒引当金	49,258	30,404
流動資産合計	21,373,972	15,568,221
固定資産		
有形固定資産	2,893,215	3,057,097
無形固定資産		
のれん	435,363	57,764
その他	371,487	347,020
無形固定資産合計	806,851	404,785
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405,341	4,403,153
その他	396,115	182,656
貸倒引当金	148,792	87,776
投資その他の資産合計	7,652,664	4,498,033
固定資産合計	11,352,731	7,959,916
資産合計	32,726,703	23,528,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,948,110	199,776
短期借入金	399,984	399,984
未払法人税等	390,631	1,635,287
利用原価引当金	4,835,100	-
ポイント引当金	230,979	221,442
賞与引当金	77,608	97,850
その他	882,358	598,789
流動負債合計	16,764,771	3,153,130
固定負債		
長期借入金	1,133,368	933,376
繰延税金負債	183,204	163,883
退職給付引当金	91,824	102,496
その他	8,909	5,314
固定負債合計	1,417,306	1,205,070
負債合計	18,182,078	4,358,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	6,556,212	12,647,441
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	12,831,189	18,922,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,011	239,335
為替換算調整勘定	201,693	23,812
その他の包括利益累計額合計	66,317	215,522
少数株主持分	1,647,118	31,995
純資産合計	14,544,625	19,169,937
負債純資産合計	32,726,703	23,528,137

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	38,081,980	29,787,892
売上原価	32,813,640	25,645,715
売上総利益	5,268,339	4,142,176
販売費及び一般管理費	4,251,686	3,057,951
営業利益	1,016,652	1,084,225
営業外収益		
受取利息	4,830	7,878
受取配当金	2,784	3,392
有価証券利息	23,187	11,565
持分法による投資利益	124,170	65,997
雑収入	4,218	3,495
営業外収益合計	159,191	92,329
営業外費用		
支払利息	21,997	8,573
為替差損	36,567	12,186
貸倒引当金繰入額	30,018	-
雑支出	4,667	1,472
営業外費用合計	93,250	22,232
経常利益	1,082,592	1,154,322
特別利益		
固定資産売却益	1,061	-
投資有価証券売却益	-	28,795
関係会社株式売却益	-	6,899,538
貸倒引当金戻入額	3,669	-
その他	-	63,000
特別利益合計	4,731	6,991,334
特別損失		
固定資産処分損	38	1,059
投資有価証券評価損	9,125	-
関係会社株式売却損	-	79,565
持分変動損失	11,537	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,253	-
特別損失合計	37,954	80,625
税金等調整前四半期純利益	1,049,369	8,065,031
法人税等	283,997	1,771,504
少数株主損益調整前四半期純利益	765,372	6,293,527
少数株主利益	198,721	144,895
四半期純利益	566,650	6,148,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	765,372	6,293,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,492	28,415
持分法適用会社に対する持分相当額	33,271	177,619
その他の包括利益合計	102,764	149,204
四半期包括利益	662,608	6,442,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,886	6,297,836
少数株主に係る四半期包括利益	198,721	144,895

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,049,369	8,065,031
減価償却費	129,172	136,857
のれん償却額	508,805	184,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,640	32,472
賞与引当金の増減額(は減少)	17,326	20,242
利用原価引当金の増減額(は減少)	929,940	405,173
ポイント引当金の増減額(は減少)	24,358	9,536
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,944	10,672
移転損失引当金の増減額(は減少)	205,720	-
受取利息及び受取配当金	7,614	11,271
有価証券利息	23,187	11,565
支払利息	21,997	8,573
為替差損益(は益)	13,538	11,933
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,795
投資有価証券評価損益(は益)	9,125	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,819,973
持分法による投資損益(は益)	124,170	65,997
持分変動損益(は益)	11,537	-
固定資産売却損益(は益)	1,061	-
固定資産処分損益(は益)	-	1,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,253	-
売上債権の増減額(は増加)	1,011,489	1,236,134
たな卸資産の増減額(は増加)	3,893	33
仕入債務の増減額(は減少)	1,544,879	2,490,926
未収消費税等の増減額(は増加)	45,594	-
未払消費税等の増減額(は減少)	35,859	73,278
その他	110,322	229,874
小計	3,096,597	2,816,020
利息及び配当金の受取額	30,793	17,003
利息の支払額	21,997	8,573
法人税等の還付額	20,583	3,881
法人税等の支払額	388,231	377,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737,745	2,450,772

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,110,000	7,260,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	1,270,000
有価証券の取得による支出	-	199,590
有形固定資産の取得による支出	211,413	293,494
有形固定資産の売却による収入	5,510	-
ソフトウェアの取得による支出	25,358	92,519
投資有価証券の売却による収入	-	29,636
関係会社株式の取得による支出	-	79,997
関係会社株式の売却による収入	-	197,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	414,654
貸付金の回収による収入	339	60
敷金の回収による収入	217,420	2,984
その他	15	54,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,481	5,956,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,843,552	199,992
少数株主からの払込みによる収入	43,031	-
配当金の支払額	56,827	56,788
少数株主への配当金の支払額	29,376	25,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886,724	282,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,544	11,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,602,959	3,800,156
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,635	10,321,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,943,594	6,521,445

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、株式会社ウェブマネーは株式を売却したため連結の範囲から除外し、株式会社フューチャーレコーズは新たに設立したため連結の範囲に含めております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、Bellrock Media, Inc.は株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 110,015千円	役員報酬 89,617千円
給与手当 553,154千円	給与手当 425,141千円
賞与引当金繰入額 59,898千円	賞与引当金繰入額 73,572千円
退職給付費用 17,117千円	退職給付費用 17,060千円
貸倒引当金繰入額 26,524千円	貸倒引当金繰入額 13,553千円
広告宣伝費 566,038千円	広告宣伝費 240,498千円
支払手数料 1,881,768千円	支払手数料 1,548,613千円
のれん償却額 508,805千円	のれん償却額 184,481千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,864,506千円 有価証券勘定 739,088千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 660,000千円 現金及び現金同等物 9,943,594千円	現金及び預金勘定 13,192,137千円 有価証券勘定 538,771千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,910,000千円 現金同等物以外の有価証券 299,463千円 現金及び現金同等物 6,521,445千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,811,591	33,677,330	37,488,921	593,058	38,081,980	-	38,081,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	164,526	1,200	165,726	-	165,726	165,726	-
計	3,976,117	33,678,530	37,654,647	593,058	38,247,706	165,726	38,081,980
セグメント利益	407,579	577,163	984,743	37,050	1,021,794	5,141	1,016,652

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 5,141千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,274,731	25,717,225	28,991,957	795,935	29,787,892	-	29,787,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,291	400	54,691	-	54,691	54,691	-
計	3,329,022	25,717,625	29,046,648	795,935	29,842,583	54,691	29,787,892
セグメント利益	557,347	430,774	988,121	94,502	1,082,623	1,601	1,084,225

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額1,601千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行ってございました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子マネー事業」において18,161,901千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,001,893	12,001,893	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	8,320,200	8,320,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,263,346	7,213,449	49,897
資産計	27,585,440	27,535,543	49,897
(1) 支払手形及び買掛金	9,948,110	9,948,110	-
(2) 未払法人税等	390,631	390,631	-
負債計	10,338,741	10,338,741	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(35,828千円)控除後の金額を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	481,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,192,137	13,192,137	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	1,220,237	1,220,237	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,402,731	3,406,488	996,243
資産計	18,815,105	17,818,862	996,243
(1) 支払手形及び買掛金	199,776	199,776	-
(2) 未払法人税等	1,635,287	1,635,287	-
負債計	1,835,063	1,835,063	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(16,974千円)控除後の金額を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	539,194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	3,106,346	3,161,901	55,555
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,106,346	3,191,901	55,555

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	99,997	100,039	42
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,997	100,039	42

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

事業分離

(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

KDDI株式会社

(2) 分離した事業の内容

株式会社ウェブマネー

(電子マネーWebMoneyの発行・販売、WebMoneyを利用した電子決済サービスの提供)

(3) 事業分離を行った主な理由

当該売却により得られた資金により、財務体質の改善を行うとともに、コンテンツビジネスへの先行投資やM&Aをはじめとする様々な施策を実施する等、戦略的に活用することで、当社グループの中核事業であるコンテンツの開発、配信事業に経営資源を集中し、従来の主要音楽コンテンツメディアであったCD・DVD等に加え、ライブ・配信・ソーシャルメディア等を複合し、アーティストとのダイレクトな接点を世界中の音楽ファンに提供するような「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」をさらに推し進めるためであります。

(4) 事業分離日

平成23年7月19日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社が保有する株式会社ウェブマネーの全株式をKDDI株式会社が実施する公開買付けに応募し売却しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 6,892百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	17,842百万円
固定資産	3,247百万円
資産合計	<u>21,090百万円</u>
流動負債	<u>17,815百万円</u>
負債合計	<u>17,815百万円</u>

(3) 会計処理

株式会社ウェブマネーの連結上の簿価とのれん未償却残高との合計額と、対価として当社が受取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子マネー

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	25,717百万円
営業利益	430百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	493円58銭	5,355円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	566,650	6,148,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	566,650	6,148,632
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	488円94銭	5,353円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	5,320	3,065
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(5,320)	(3,065)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・57百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。